

令和3年度 東京データプラットフォーム ケーススタディ事業

# Project 01 都内飲食店における 「混雑・予約データ」等の活用による 自動集客化サービスへの取組

## 実施概要

### プロジェクト実施者

株式会社ぐるなび（プロジェクト代表者）

凸版印刷株式会社

株式会社オプティム

合同会社AKIBA観光協議会

# Project 01 都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 プロジェクトの目的と実施内容

## 【目的】

- ✓ 混雑状況や予約情報を掛け合わせた飲食店のデータを、特定サービスに依存せずオープンに活用できるプラットフォームの整備の検討へつなげる
- ✓ 情報発信やクーポン等の配布により、三密回避に加え、店舗の集客増の一助とすることを旨とする

カテゴリ

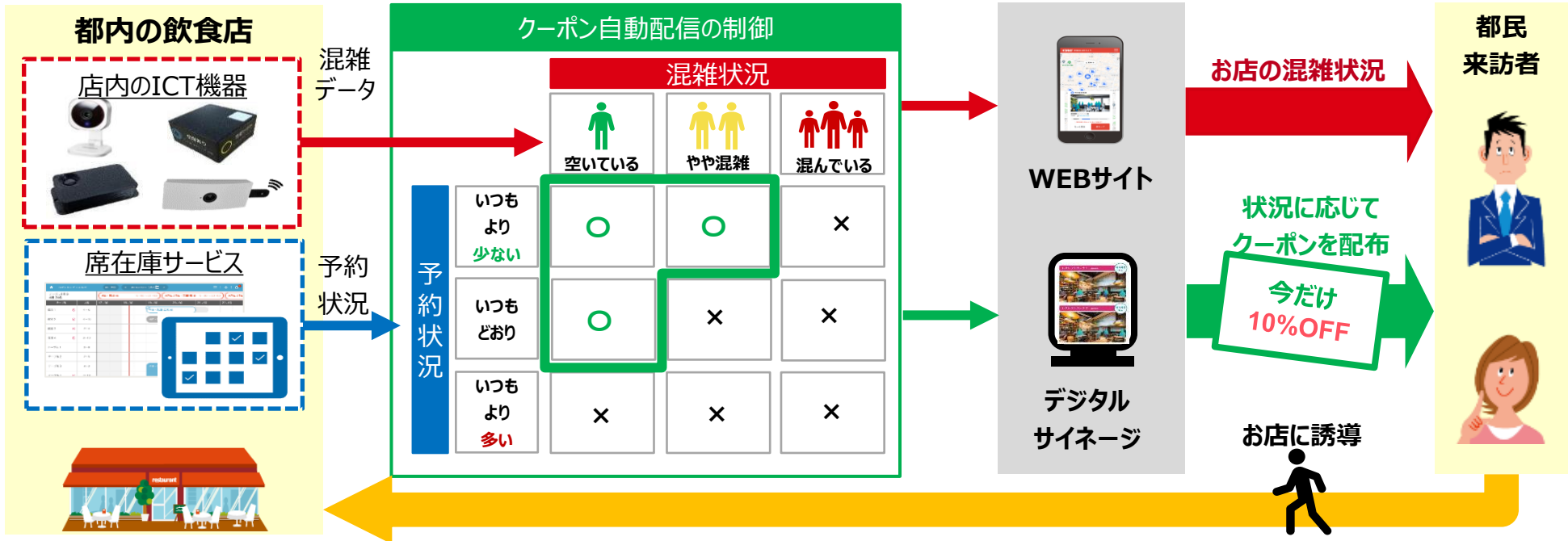
混雑情報  
活用

実施エリア



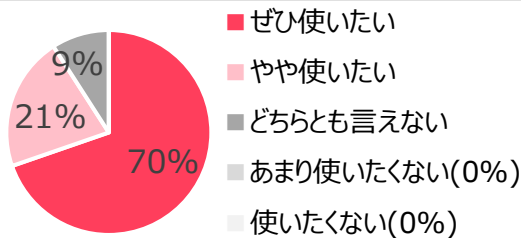

秋葉原

プロジェクト実施者

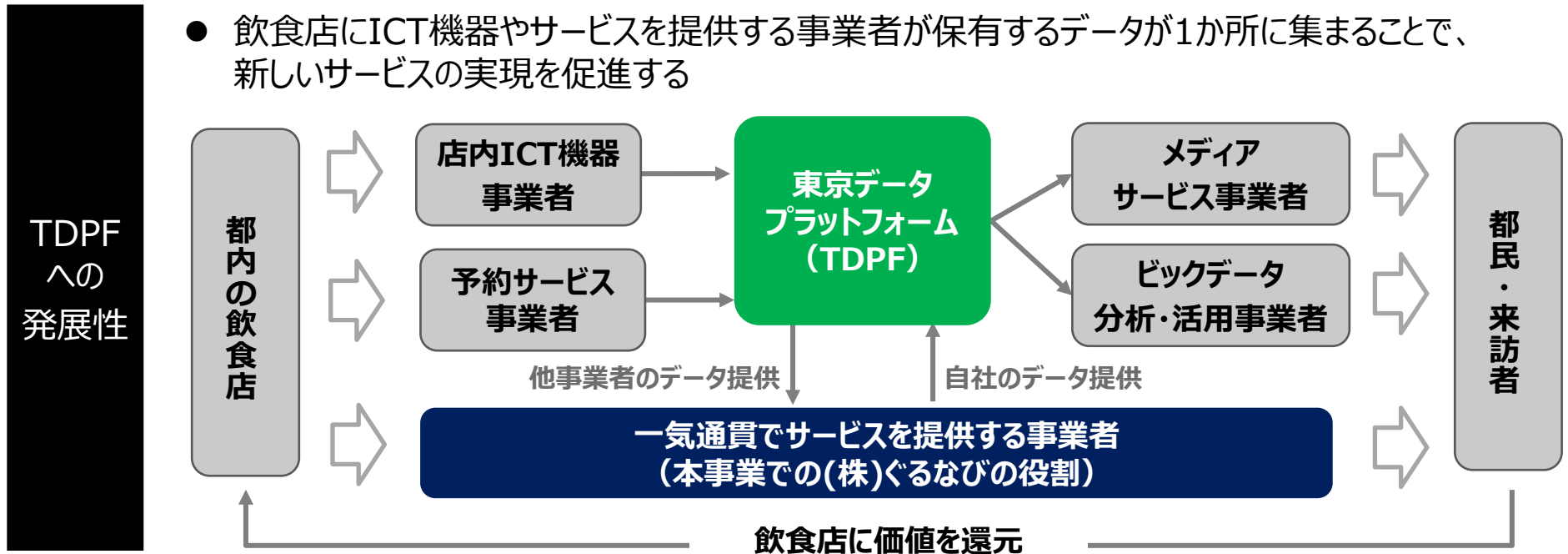
(株)ぐるなび(プロジェクト代表者)、凸版(株)、(株)オプティム、合同会社AKIBA観光協議会



# 効果検証結果

	飲食店	利用者（都民）	関係事業者
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>53の飲食店</b>が参加。新規利用者の獲得、密を避ける安心感、店舗内の雰囲気への宣伝等へ期待</li> </ul> <p><b>使用機器への評価</b> クーポンの発信を、店員が<b>簡単な操作で制御できる機器が好評</b>であった</p>  <p><b>集客の効果実感</b> <b>5割の店舗が効果を実感</b>する一方で、実感がなかった店もあり、評価は分かれた</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>9割が今後もサービスを利用したい</b>と回答。混雑状況に加え、店内の雰囲気を確認でき、手軽に席を確保できる点が好評</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ぜひ使いたい (70%)</li> <li>■ やや使いたい (21%)</li> <li>■ どちらとも言えない (9%)</li> <li>■ あまり使いたくない (0%)</li> <li>■ 使いたくない (0%)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サービス上での予約やクーポンの取得回数は、<b>1日平均で10件を超えた</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒアリングは<b>11社実施</b>した</li> </ul> <p><b>混雑情報活用</b> 他社サービスとの連携や、<b>飲食店以外の混雑状況への応用</b>に期待</p> <p><b>地域団体</b> 飲食店に限らず、道路や商店等、<b>地域全体を巻き込む可能性</b>に期待</p> <p><b>通信・ICT機器</b> 動画等の5Gや、店舗既存の防犯カメラ等、<b>様々なものの活用</b>に期待</p>
今後の期待への声	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>実施期間や時期</b>によって、効果を感じにくかったとの声も</li> <li>● 今から飲食をする人に、<b>効率的に混雑情報を伝える手段の拡充</b>が課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>4割が店舗数の増加</b>を希望</li> <li>● 「おススメのメニューの表示」「検索機能の充実」「地図の使い勝手向上」等、<b>様々な改良のアイデア</b>も寄せられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 9割が協業含めた発展性へ期待</li> </ul> <p><b>飲食関連</b> 店本来の価値を正しく伝え、<b>各店舗のブランドアップ等、売上以外の価値提供が必要</b></p> 

# TDPFへの発展性と今後に向けたポイント



## <取組に対する評価>

- 今回の取組の要諦は、“**混雑回避と集客促進という二律背反に対するチャレンジ**”。  
これに対し、取組期間やエリアは限定的であったものの、**参加飲食店・利用者双方から一定の評価**があった。一方で、エリアや店舗数の拡大や機能の拡充に対する要望が確認された
- 今後は、混雑情報を取得・発信する各種ICT機器事業者や、飲食店以外も含めた参加店舗や地域団体等と連携を図り、**TDPFを活用したエコシステムを拡大していく**ことで、更なる発展が見込める